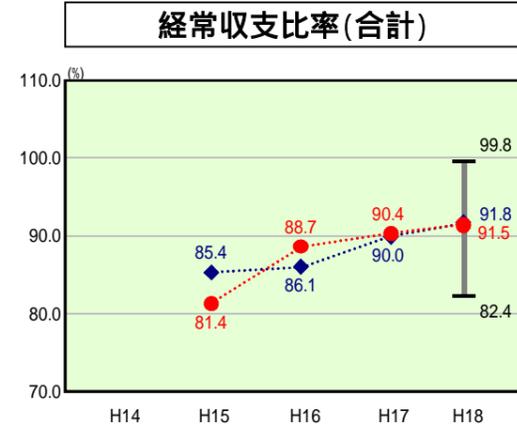


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

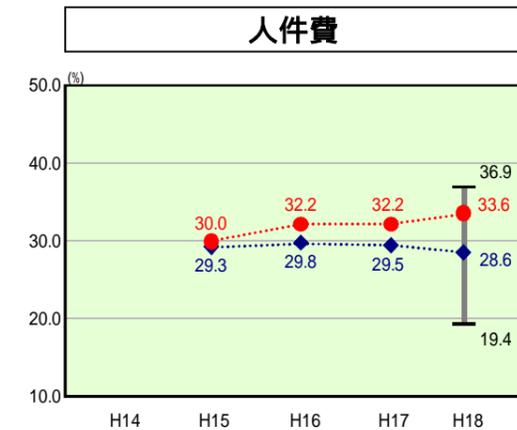
経常収支比率の分析



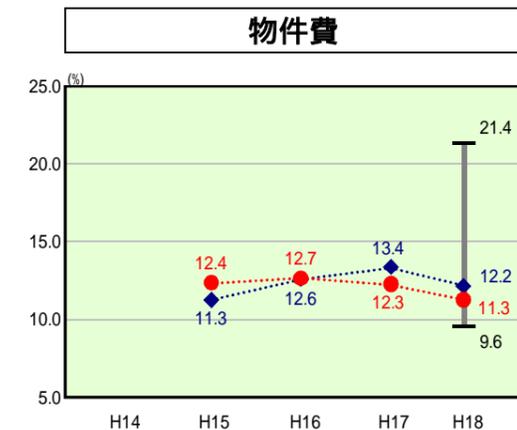
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	30,870人(H19.3.31現在)
面積	222.04 km ²
歳入総額	13,078,078千円
歳出総額	12,331,401千円
実質収支	715,067千円

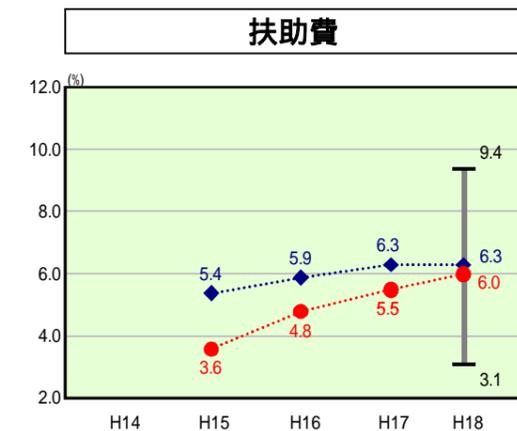
H18類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2



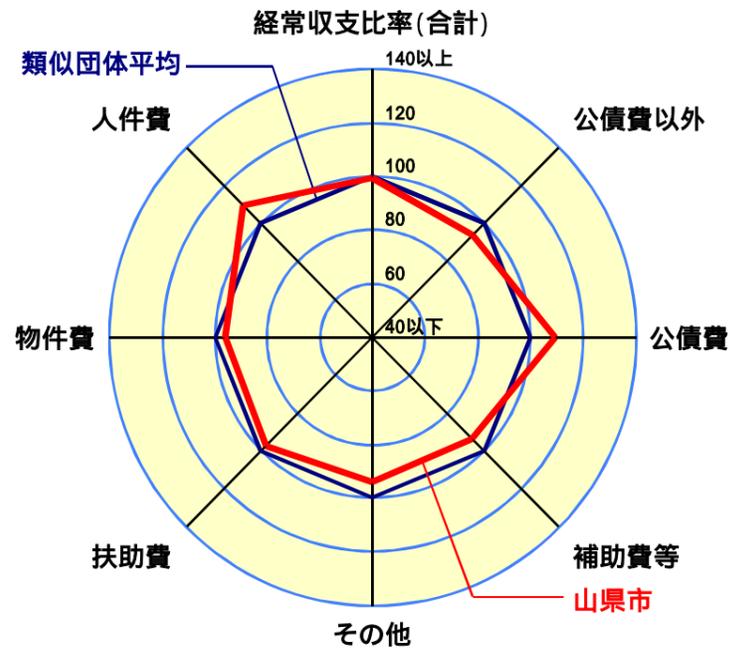
H18類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1



H18類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 10/18
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

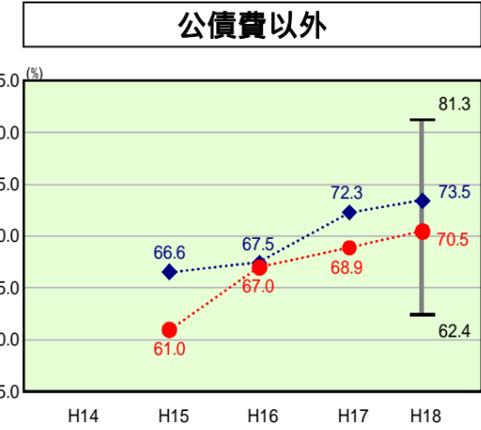
分析欄

【人件費】
ラスパイルズ指数は低いものの、人口千人あたりの職員数が多いため、経常収支比率の人件費分が類似団体平均と比べ高くなっている。このことは地理的要因等により保育園や教育施設等を多く設置していることや、消防業務など一部事務組合によらず直接行っていることなどによるものである。
今後も定員適正化計画に基づき、退職者不補充の原則や最小限の新規採用、施設の指定管理者制度の導入等により、平成17年4月1日より5年間で48人の純減(純減率11.7%)を目指していく。

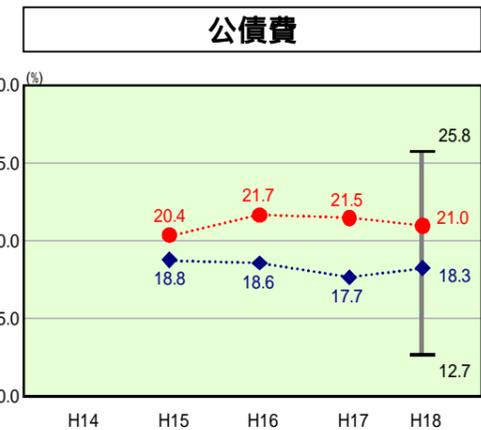
【物件費】
需用費等の経常経費の削減に努めており、物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均に比べ低くなっている。
今後、職員で対応できる業務については職員で行う一方、一層のサービス水準の向上と行政運営の効率化に繋がる業務については指定管理者制度の導入を図るなど、更なる経費の節減に努めていく。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ低くなっているものの、年々その割合が高くなってきている。
今後も上昇傾向は予想されるが、地方財政状況調査上、扶助費に分類される保育園運営経費については、保育水準を確保しつつ、可能な限り経費節減に努めていく。

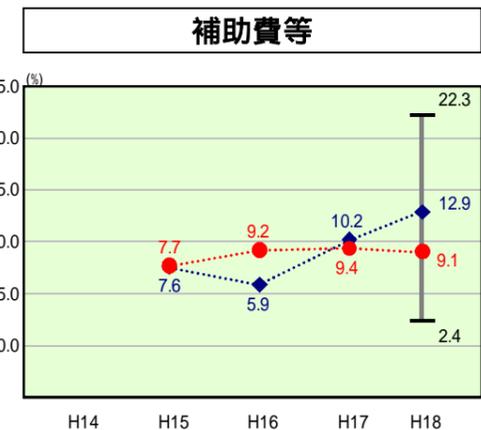
【補助費等】
類似団体平均と比べ低くなっているのは、人件費でも触れたように一部事務組合によらずに業務を行っているため、負担金が少なくなっていることなどによるものである。
今後は、補助金の内容を精査し、必要に応じ、廃止・見直しを行っていく。



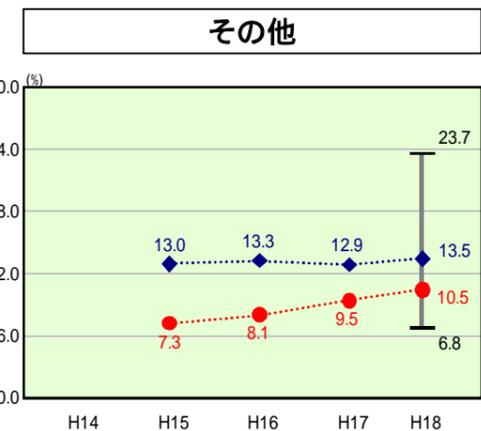
H18類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3



H18類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9



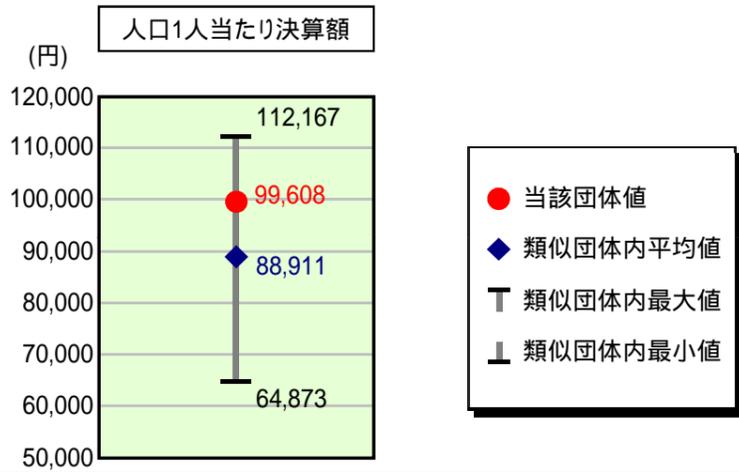
H18類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



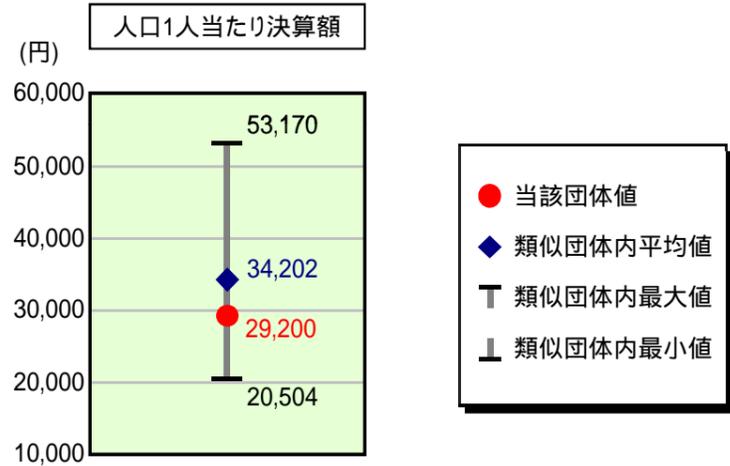
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,999,032	97,150	79,405	22.3
賃金(物件費)	198,982	6,446	4,097	57.3
一部事務組合負担金(補助費等)	45,148	1,463	7,501	80.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	441	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,152	2,078	3,578	41.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,596	1,121	1,836	38.9
退職金	267,014	8,650	7,946	8.9
合計	3,074,896	99,608	88,911	12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.12	8.36	3.76
ラスパイレス指数	91.8	95.9	4.1

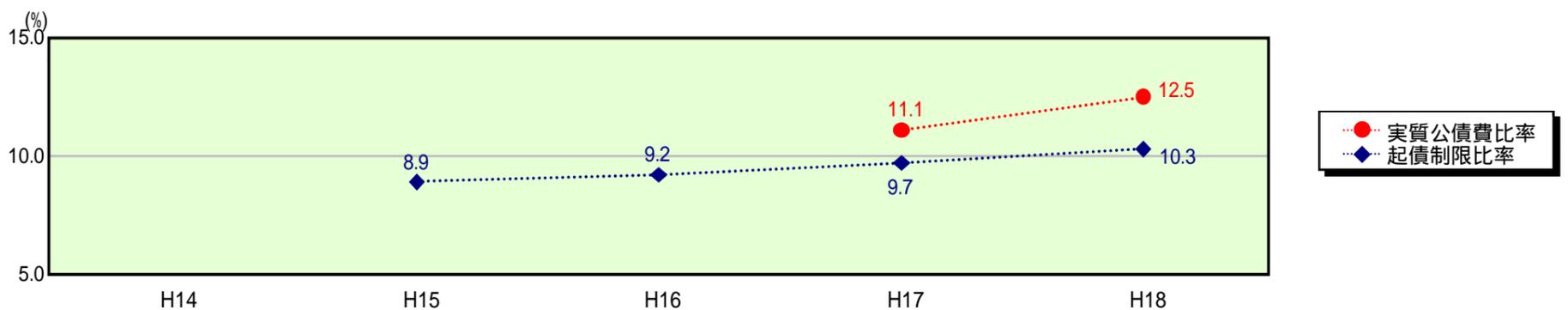
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

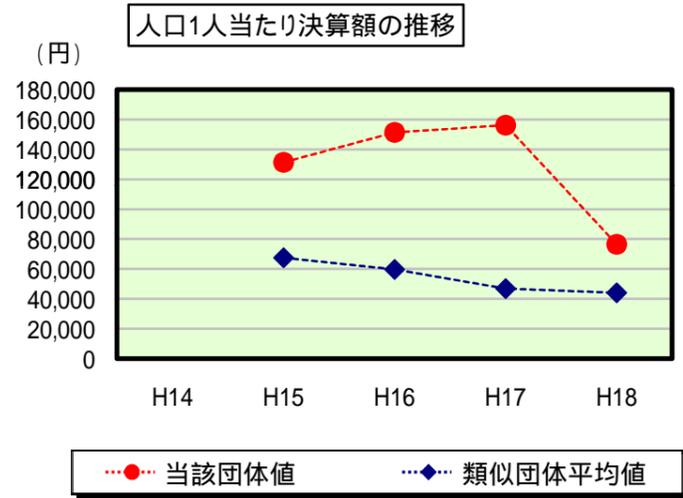
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,734,078	56,174	43,428	29.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	1	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	295,985	9,588	19,881	51.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,967	1,910	5,108	62.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,140	717	562	27.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,209,773	39,189	34,779	12.7
合計	901,397	29,200	34,202	14.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	4,135,849	131,447	-	67,483	-	-
うち単独分	3,238,445	102,925	-	46,386	-	-
H16	4,742,867	151,539	15.3	59,709	11.5	26.8
うち単独分	4,075,624	130,220	26.5	31,742	31.6	58.1
H17	4,869,752	156,257	3.1	46,874	21.5	24.6
うち単独分	3,978,938	127,673	2.0	28,370	10.6	8.6
H18	2,364,097	76,582	51.0	44,014	6.1	44.9
うち単独分	1,898,382	61,496	51.8	23,976	15.5	36.3
過去5年間平均	4,028,141	128,956	10.9	54,520	13.0	2.1
うち単独分	3,297,847	105,579	9.1	32,619	19.2	10.1